



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日浦 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長

(氏名) 石丸 雅彦

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

TEL 03-6833-7704

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,872	2.4	△848	—	△834	—	△588	—
27年3月期第1四半期	20,374	0.9	△909	—	△890	—	△404	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △372百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△48.13	—
27年3月期第1四半期	△33.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	63,651	20,797	32.7	1,701.35
27年3月期	69,649	21,240	30.5	1,739.93

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,797百万円 27年3月期 21,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.3	180	86.5	140	20.2	40	△64.3	3.27
通期	106,000	0.6	1,700	18.1	1,800	10.2	1,000	114.3	81.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	25,677,894 株	27年3月期	25,677,894 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	13,453,728 株	27年3月期	13,470,327 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,218,600 株	27年3月期1Q	12,089,506 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(28年3月期1Q 691,000株、27年3月期 709,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念など先行きに不透明感がのこるなか、政府による経済政策を背景に国内の設備投資は増加傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、投資効果に対する厳しさはあるものの、景気回復を受けてお客さまのビジネス成長に直結する攻めのICT投資が増加傾向にあります。

このような経済環境のもと、情報ネットワークソリューションサービス事業は、売上、営業利益とも前年実績を上回ることができました。

電子デバイスにつきましては、売上は前年実績を上回るも損益につきましては下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高208億72百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失8億48百万円（前年同期は9億9百万円の損失）、経常損失8億34百万円（前年同期は8億90百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億88百万円（前年同期は4億4百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

IT基盤に係るビジネスでは、プライベートクラウド、企業ネットワーク、コンタクトセンタ、各種デバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの拡販に取り組みました。また、グローバルコミュニケーションビジネスでは、他ベンダー様との協業等によりビジネス拡大を図りました。

公共、金融、製造等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスの推進、流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよび運用サービスを推進いたしました。

また、自社開発の中堅市場向けテンプレート※型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心に介護福祉、不動産、市場（いちば）系の業務ソリューションを積極的に推進いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高142億33百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業損失7億78百万円（前年同期は9億2百万円の営業損失）となり売上、営業利益とも前年実績を上回ることができました。

※テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスは、FA機器業界の設備投資や中国のインフラ投資に一服感がみられ、カスタムLSI・リレーの販売が減少となりましたが、車載情報機器向けLCDの取引が大きく伸長したことにより堅調に推移しました。

電子機器ビジネスは、産業機器向けHDDは堅調に推移しましたが、インフラ機器向け組込サーバは需要が減少しました。

この結果、電子デバイスは売上高63億66百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失27百万円（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して59億98百万円減少し、636億51百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少103億53百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して55億56百万円減少し、428億53百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少61億45百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億42百万円減少し、207億97百万円となり、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は30.5%）となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失5億88百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度328百万円、709,000株、当第1四半期連結会計期間320百万円、691,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末339百万円、当第1四半期連結会計期間305百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,037	17,516
受取手形及び売掛金	28,834	18,480
たな卸資産	8,529	10,004
繰延税金資産	1,011	1,335
未収還付法人税等	7	7
その他	916	746
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	54,330	48,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544	1,527
減価償却累計額	△774	△761
建物及び構築物 (純額)	769	765
機械装置及び運搬具	8	10
減価償却累計額	△7	△3
機械装置及び運搬具 (純額)	0	6
土地	2,225	2,223
リース資産	1,376	1,321
減価償却累計額	△587	△605
リース資産 (純額)	788	715
建設仮勘定	209	401
その他	795	783
減価償却累計額	△702	△696
その他 (純額)	92	87
有形固定資産合計	4,086	4,200
無形固定資産		
のれん	75	51
リース資産	880	874
その他	1,048	1,040
無形固定資産合計	2,004	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	5,258
長期貸付金	108	105
繰延税金資産	2,475	2,380
長期預金	300	300
その他	1,817	1,751
貸倒引当金	△420	△395
投資その他の資産合計	9,228	9,400
固定資産合計	15,319	15,567
資産合計	69,649	63,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,084	11,938
短期借入金	8,217	8,772
1年内返済予定の長期借入金	87	87
リース債務	747	763
未払法人税等	507	51
賞与引当金	2,164	1,142
受注損失引当金	397	542
その他	4,331	5,898
流動負債合計	34,537	29,198
固定負債		
長期借入金	6,832	6,793
リース債務	1,224	1,109
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	5,535	5,489
長期未払金	235	221
その他	42	39
固定負債合計	13,871	13,655
負債合計	48,409	42,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,764	3,764
利益剰余金	15,414	14,748
自己株式	△10,123	△10,115
株主資本合計	18,868	18,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,468
為替換算調整勘定	116	126
退職給付に係る調整累計額	995	992
その他の包括利益累計額合計	2,372	2,587
純資産合計	21,240	20,797
負債純資産合計	69,649	63,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,374	20,872
売上原価	17,408	17,797
売上総利益	2,965	3,075
販売費及び一般管理費	3,875	3,923
営業損失(△)	△909	△848
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	34	43
為替差益	—	1
その他	25	14
営業外収益合計	64	64
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	1	—
その他	9	16
営業外費用合計	46	50
経常損失(△)	△890	△834
特別利益		
固定資産売却益	36	0
事業譲渡益	16	—
退職給付制度終了益	123	—
特別利益合計	177	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	0
特別退職金	33	21
品質関連対策費用	—	53
特別損失合計	33	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△747	△909
法人税等	△342	△321
四半期純損失(△)	△404	△588
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△404	△588

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△404	△588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	207
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△11	10
退職給付に係る調整額	86	△3
その他の包括利益合計	204	215
四半期包括利益	△200	△372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200	△372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,049	6,076	20,126	248	20,374	—	20,374
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	92	99	8	108	△108	—
計	14,056	6,169	20,226	257	20,483	△108	20,374
セグメント利益又は損 失(△)	△902	45	△857	△61	△918	9	△909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,233	6,366	20,600	271	20,872	—	20,872
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	68	78	7	85	△85	—
計	14,243	6,435	20,679	278	20,957	△85	20,872
セグメント損失(△)	△778	△27	△806	△44	△850	1	△848

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。